

第45回 研究員集会の開催にあたって 高等教育の財政問題－資金配分の市場化を考える－

広島大学高等教育研究開発センターでは、昨年度から国際共同研究推進事業として「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」（平成28～33年度）を展開しています。今年度の研究員集会は、本事業で取り組んでいる課題に沿って設営したものです。

わが国の大学は、国公私立を問わず、経営面で大きな転換点にあります。高等教育への公財政支援が削減され、基盤的経費と競争的研究費によるデュアルサポートシステムが崩壊し、基盤的研究の減少と競争的資金の占める割合が増加しています。法人化以後12年を経た現在、国立大学に対する運営費交付金は平成16年の1兆2,415億円から平成28年の1兆945億円まで削減されました。国民にとっては1,470億円の節税ですが、国立大学の内部使用費に占める自己資金は減少し、公募申請型の外部資金（受託費、科研費、補助金、交付金等）に依存する割合が全体の3割まで増加しているとおりです。

国の財政逼迫の中で、ファンディングの原則が一般的な基盤的大学配分資金から直接政府資金へ移行するのは、先進諸国に共通した潮流です。その背景には、公的研究資金の希少性が高まるにしたがって、競争的・選択的に配分するファンディングが高等教育システム全体のパフォーマンスを高めることができるというニュー・パブリック・マネージメントの考え方があります。それだけに、基盤的経費の減少と競争的外部資金にシフトする我が国の大学は、教育研究の中長期的な構想が描きにくい厳しい状況に立たされていると言えます。

この資源配分の変化は、1990年代半ば以降の科学技術基本法、2005年の中教審『将来像答申』で示された「高等教育機関の多様な機能に応じたきめ細やかなファンディング・システム」、そして「研究開発強化法」に基づいて推し進められたものです。しかし、科学技術政策と高等教育政策との整合性や多様なファンディングの評価方法が曖昧なままに、人文・社会科学系をも巻き込んで進行しています。

実際、政府は2000年以後に21世紀COEプログラムを手始めに公募型競争的資金を次々に繰り出しています。国立大学は運営費交付金の減額分を公募型競争的資金（補助金）によって補填しようとしますから、資金獲得に向けた準備や採択後の中間評価（モニタリング）で大きな重圧がかかるしかかっています。一方、教員個人が応募する科学研究費補助金は、個人研究費の大幅減により研究活動を維持するための「生命線」になっていますし、大学としても「間接経費」獲得のために科研費申請は至上命令です。反面で、応募者が増えて新規採択率は26%まで下がり、学術研究の基盤を揺るがすようになっています。科学研究費総額は増加しましたが、わが国の研究力の国際的地位の低下が問題視されているとおりです。

第45回研究員集会では、高等教育財政の専門家の先生方から、それぞれお話を聞きし、競争的資金の歪みがどのように顕在化し、どのような形での大学への資源配分が望ましいのか皆様とともに議論を深めたいと思います。

11月末の東広島市はやや冷え込む季節ですが、熱い研究員集会になるよう、多数のご参加をお待ちしています。コートをお忘れなく。

2017年9月

広島大学高等教育研究開発センター長
大膳 司